

○平成25年度観光関係予算概算要求のポイント

観光立国の実現

101.0億円(対前年度比1.01倍)
(平成24年度予算額100.0億円)

【主要事項】

1. 訪日外国人 3000 万人プログラム

88.2億円

「平成28年：訪日外国人旅行者数1800万人」の着実な達成のため、マーケティングリサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、あらゆる関係者との連携を強化したオールジャパン体制により、国際会議等のMICE誘致を含めて、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを実施していくとともに、大きな拡大が予想される東南アジア市場について、韓国、中国等の5大市場に並ぶ主要市場へ成長させるべく、取組みを本格的に展開する。

また、マーケティングの視点を踏まえた戦略拠点及び地方拠点の整備等により、引き続き、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を進める。

2. 観光を核とした地域の再生・活性化

3.7億円

国内外から選考される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域の取組み段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組みの支援等を行うとともに、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。

3. 観光産業の再生・活性化

2.0億円

地域の観光産業の中核を担うものの、中小事業者が大半を占める宿泊産業について再生のための仕組みの構築等を図るとともに、ユニバーサルツーリズムを促進する。

4. ワークライフバランスの実現に資する休暇改革の推進

0.3億円

企業と学校の休みのマッチングを行う、「家族の時間づくり」の促進等、引き続きワークライフバランスの実現に資する休暇改革の推進を図る。

5. 観光統計の整備

3.9億円

引き続き、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進める。

【連絡先】

観光庁総務課企画官 片山

03-5253-8111(内線 27102)

03-5253-8321(直通)